

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた 地域課題の解決とデジタル人材の確保・育成

【担当省庁】内閣官房・デジタル庁

1. 奈良県のデジタル化について



令和4年度補正予算でデジタル田園都市国家構想交付金を**確保**するとともに、本県及び本県市町村の事業を**多数採択**いただいたことに**心より感謝**。

本県では、単なるIT化やシステム化ではなく、住民のために「デジタル化によりできること」を実現するとの観点からデジタル化に取り組んでいる。

そうした「デジタル化によりできること」を盛り込んだ「奈良デジタル戦略」に基づき、地域が抱える課題の解決や住民及び事業者の利便性向上、行政の生産性向上等に取り組んでいる。

主な取組

情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）による 行政サービスの変革

- ・すべての行政手続の電子化
- ・公金支払のキャッシュレス化
- ・最適にカスタマイズされた行政サービスの提供
- ・スピーディなキャンペーン・給付金等の実施
- ・次のアクションに繋がる情報発信 等



ひとり親家庭の課題解決道しるべ （シングル・ペアレント・ジャーニー）の提供

- ・組織横断的にひとり親家庭等の状況・課題を把握
- ・支援を必要とする家庭を中心に、一体的・総合的なサービスの提供を実現



県土マネジメント等のデジタル・トランスフォーメーション

- ・ICTを活用した道路・河川管理業務の効率化
- ・AIを活用した洪水・災害予測
- ・デジタル技術を活用した建設生産システムの改善、法規制区域の土地改変行為の監視
- ・スマート農業・スマート林業の導入促進 等



2. 要望の背景

デジタル田園都市国家構想交付金(以下「交付金」という。)を活用し、地域のデジタル化を戦略的に推進することが重要であるが、以下の点が活用の障害となっている。

(1)他地域事例の横展開に限定した要件

現行では、TYPE1の要件として、他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用することとなっており、同種の事例がない場合は要件を満たさず、交付金を活用することができない。

(2)単年度事業のみに限定した支援

住民対話を通じたアジャイル開発に必要となる、複数年の事業が交付金の対象となっていない。

(3)自治体のデジタル化の推進

令和2年度に「自治体情報システム強靱性向上モデル」で新たに「β'モデル」が総務省より示された。自治体のデジタル化の推進と行政の業務効率化には、民間のクラウドサービスの利用や外部人材・事業者との連携が重要であることから、「β'モデル」への移行が必須となり多額の経費が必要となるが、その経費については交付金の対象となっていない。

(4)デジタル人材の不足

交付金を活用して高い成果をあげるためには、行政だけでなく民間事業者等のデジタル化が重要である。しかしながら、そのために必要となるデジタル技術に知見を有する専門人材は都市部に集中する傾向があり、地方での不足が顕著である。

3. 国への要望

地方の課題解決に真に資するデジタル化を実現し、デジタル田園都市国家構想を推進するため、来年度以降も交付金を確保いただくとともに、以下のとおりお願いしたい。

(1)地域の独自性を支援する要件の緩和

交付金のTYPE1の要件については、他の地域等の横展開にとらわれず、独自取組も対象としていただきたい。

(2)継続的な支援によるデジタル化の加速

複数年の事業も交付金の対象とするなど、支援範囲の拡大をお願いしたい。

(3)自治体情報システム強靱性向上モデルの「β'モデル」移行への支援

デジタル化に向けて必要となる「β'モデル」への環境移行に係る経費について支援をお願いしたい。

(4)地域でのデジタル人材の育成支援

県内自治体及び県内企業、特に求職者に対する、デジタルに関するリカレント教育を実施するための財政的支援をお願いしたい。

【県担当部局】総務部デジタル戦略課・デジタル管理室